

行政の考えを問う



いっぱん質問

田上 孝樹 議員

英語教育に対する環境の充実は

.....12P

中嶋 廣東 議員

空き家について代執行を前提とした取り組みを

.....12P

畠中 博文 議員

デマンド型バス運行の導入時期と導入地域に
ついて.....

13P

豊田 一元 議員

7月・8月及び昨年の豪雨災害の復旧状況は

.....13P

藤 伸一 議員

障がい児の通所施設整備の計画は

.....14P

廣瀬 公彦 議員

40年以上使用している水道管はどのくらい
あるのか.....

14P

石原 浩二 議員

山田地区小富士住宅団地の水害及び土砂災害
への対応は.....

15P

田中 義幸 議員

ラウンドアップ除草剤を禁止に

.....15P

出水 貴之 議員

地域おこし協力隊の追加募集は.....

16P



紙面の都合により、いっぱん質問の内容を680字以内でまとめています。



中嶋 廣東 議員



問 空き家について代執行を前提とした取り組みを

答 慎重に対応したい

質 空き家戸数のうち、老朽化が進み市民生活に悪影響を与えている戸数は。
大野防災対策課長 危険物件が67戸、注意物件が43戸。
質 市民相談の内容は。
防災対策課長 建築部材の落下、火災、防犯上の問題、特に草木の繁茂が多い。
質 解体撤去補助金の実績は。
防災対策課長 28年度5件、29年度4件、30

年度7件。
質 空き家バンクの利用状況は。
篠崎産業振興課長 成約件数は2件。
質 空き家の敷地内の雑草を、隣接者が刈り取することは可能か。
防災対策課長 不法侵入とみなされる。
質 空き家が増えて、環境が悪くなれば定住促進や転入者にも影響する。代執行を前提とした取り組みを迅速に政治決断する必要がある

のではないか。
赤間市長 代執行を実施した件数は、県内で4件ある。容易な代執行は管理放棄に繋がる恐れがあるので、慎重に対応したい。
意見 他市の状況も調査・研究されたい。
市営住宅の現状と環境問題
質 老朽化した市営住宅を、団地ごと解体できないか。
青柳住宅課長 入居者の理解と協力が必要不

可欠である。
質 不法投棄された団地を見たことがあるか。
住宅課長 碓井笹原団地内の市有地に、家電製品等が不法に置かれていることは把握している。
質 不法投棄や雑木が道路に生い茂っているため、環境調査を早急に願いたい。
住宅課長 笹原団地内は、地元区長からも相談を受けている。放置者へ早急に処分するよ



雑草の生茂った空き家

う指導を行っている。また、支障となる枝を切り落とすなど安全確保に努める。
※他に災害復旧の進捗状況を質問。

田上 孝樹 議員



問 英語教育に対する環境の充実は

答 調査・研究し検討していく

質 我が国の国際化が日々進展する中、次代を担う子どもたちが、外国の人々に対して恐れや偏見などを持たずに同じ人間として分かち合え、時には議論や励ましを送り合う、そのような関係を結び合えれば素晴らしいと思う。2020年度に新学習指導要領に変わるが、英語教育の取り組みはどのようなものか。
大森学校教育課参事 来年度より、小学校3・

4年生で、外国語活動として年間35時間、週1時間、5・6年生では、教科として外国語がそれぞれ70時間、週2時間行うこととなっている。
質 本市でのALT(外国語指導助手)の人数と、各学校への配置については。
学校教育課参事 本市で雇用しているALTは5名いる。中学校区単位に担当を決め、各小中学校へ配置をしてい

る。小学校へは週1回、中学校には3回の配置を行っている。
質 英語教育に対する児童生徒の学習力、学習意欲の現状と効果については。
学校教育課参事 本年度実施された全国学力学習状況調査の結果において、全国平均を100とした標準化得点と比較すると、本市の中学校3年生全体の得点が96となっており全国平均を4ポイントほ

ど下回っている。小学校では、児童がALTの来る日を楽しみにしており、交流を通して効果が上がっていると考えている。
質 各学校で生き生きとした国際教育を期待する意味からも、1校に1人を目標に、JETプログラムによるALTのさらなる任用を検討し、英語教育の充実を図るべきと考えるか。
木本教育長 教育委員会では充分、調査研究し、



検討していきたい。
※他に有害鳥獣対策を質問。

豊田 一元 議員

問 7月・8月及び昨年の豪雨災害の復旧状況は

答 緊急度の高い箇所から復旧している



質 昨年の西日本豪雨の災害復旧の最中、今年7月と8月の豪雨で更に災害をもたらした。災害発生件数と復旧状況は。

高崎土木課長 昨年の道路・河川等の災害は184カ所で完了が126カ所、未完了が58カ所だ。今年は発生71カ所で施工中が32カ所、未施工39カ所で緊急度を考慮して復旧を進めている。

井桁農林振興課長

昨年の農地農業用施設と林道施設で851カ所だ。今年の発生は127カ所で復旧箇所は昨年分を含め315カ所ある。今後被災年から3年を目途に復旧していく。

質 昨年の豪雨で、土砂が河川に堆積したため、洪水被害を増大させている。実態の把握と土砂の除去の実施は。

土木課長 被害の恐れの高い箇所から、土砂の除去を行っている。

県管轄河川については、土砂の除去を一括要望し、洪水被害のあった千手川を急ぐよう要望している。

自主防災組織への取組 避難勧告や避難指示が出されても、避難する人が少ないと聞いている。避難行動スィッチを早めに入れてもらうには、日頃のコミュニケーションや声が掛けられる態勢を作っておくことが必要で、自主防災組織が最も有効だ。組

織の実態と今後の取り組みは。

大野防災対策課長 現在11団体あり、組織率は12%で県内平均の94%を下回っている。行政區長や役員に要望しており、機会があるごとに出席講座を行い啓発している。

今年度は、5団体の組織設立を目標にしている。

質 今後も強力にス



土砂堆積（千手川）

組織づくりへの考えは。

市長 自主防災組織は重要な位置付けであり、設立・支援を行い連携を図っていく。

畠中 博文 議員

問 デマンド型バス運行の導入時期と導入地域について

答 令和2年4月嘉麻市内全地域で運行開始予定



質 デマンド型バスの導入時期と導入地域については。

小林地域活性推進課長 来年4月に嘉麻市内全地域で運行開始予定である。また、準備が整い次第、嘉穂地域での試行運転を開始する予定である。

質 デマンド型バスについての市民への説明会は考えているのか。

地域活性推進課長 本年11月ごろに、嘉穂地域で全体的な説明会を

行う予定である。また、各公民館単位や行政区単位、組単位において出張講座の要請があれば積極的に説明を行う。

質 予約方法は、どうなるのか。

地域活性推進課長 電話やインターネットを活用したスマートフォンとパソコンで予約できる。また、電話等による代理の入力等も考えている。

質 デマンド型バスの導入により現在運行し

ている市バスの嘉穂地区での運行範囲は。

地域活性推進課長 宮野方面は、宮野小学校付近、足白方面は、ボルドリング施設付近、千手方面は、泉河内公民館付近までを想定している。

観光連携協定 デンマークのシルケボー市と観光連携協定を提携する上でのメリットは。

篠崎産業振興課長 高いPR効果、認知度、

知名度の向上、アウトドアイメージの向上の3つのメリットがあると考えている。

足白農泊施設 カホアルへの運営方法及び進捗状況は。

産業振興課長 運営は、業務委託による市直営でスタートし、その後嘉麻スタイルによる指定管理方式に引き継いでいく方針である。オープンは来年3月を目指し12月定例市議会にて開業スケジュールを示



したい。

廣瀬 公彦 議員



問 40年以上使用している水道管はどのくらいあるのか
答 老朽管は48Kmで内17Kmほど更新

質 上山田浄水場と中益浄水場の経費はどうか。
貞金水道局長 1m当たり、動力費は上山田が9・6円、中益が8・8円であり、薬品費が上山田2・7円、中益1円かかっている。
質 経費の差額の原因は。
水道局長 上山田は山田川表流水を主な水源とし、中益は遠賀川の伏流水を使っているためだ。

質 大腸菌が検出されているが見解は。
水道局長 河川水については、塩素注入することですべて死滅するので問題ない。
質 40年以上使用している水道管はどのくらいあるのか。
水道局長 合併時に老朽管は48kmほどあったが、内17kmほどは更新を終えている。
質 改正水道法について県からの依頼は。
水道局長 筑豊圏域で

も広域化の計画が出ているが、具体的な要請はない。
赤間市長 新たな官民連携の手法を検討する予定はないが、全国的な動向にも十分注意しながら安心安全な水を市民に供給していきたい。
広報事業
質 水質検査の結果を公表しないのか。
水道局長 水道法の施行規則に、水道の利用者に水質検査の結果等

情報を提供することが定められている。
質 同情報は、広報嘉麻、ホームページ等で公表しているか。
平川人事秘書課長 公表していない。
質 ホームページの委託料は1126万円だが契約状況は。
人事秘書課長 今月中に委託契約を締結、来年4月から公開を予定している。
質 サテライトオフィス福岡設置後、ホームペー



山田川上流域

ジの閲覧数に変化があったか。
人事秘書課長 閲覧件数に変動はない。
質 広報室あるいは広報係を独立できないか。
市長 一元管理ができるよう検討する。

藤 伸一 議員



問 障がい児の通所施設整備の計画は
答 国庫補助の情報提供に努め、事業所の整備を促していく

質 障がい者手帳の所持者の現状は。
長岡社会福祉課長 平成31年3月31日現在、身体障がい者手帳2530人、療育手帳616人、精神障がい者保健福祉手帳328人で、療育手帳・精神障がい者保健福祉手帳の所持者が、増加傾向にある。
質 児童福祉法による障がい児の通所支援で、放課後や長期休暇中に利用できる通所施設は、何カ所整備されているか。

社会福祉課長 本市では、放課後等デイサービスを提供している事業所が6カ所で、重度の障がい児を受け入れることができる事業所が4カ所となっている。
質 重度の障がい児を受け入れる施設が少なく、施設利用の利便性や福祉政策を鑑み、今後の通所施設整備の計画は。
社会福祉課長 利用者は年々増加しており、

国庫補助である「社会福祉施設等施設整備費」の情報提供に努め、事業所の整備を促していく。
選挙制度
質 投票日当日の投票時間の設定の権限は、嘉麻市選挙管理委員会にある。まず第一に、期日前投票の割合が年々増加していること。第二に、投票日当日の18時以降の投票率が減少傾向にあること。最後に、経費の削減や職

員の労力の負担軽減が必要であることを踏まえ、投票日当日の投票時間の繰り上げの取り組みは。
安陪総務課長 時間短縮については、様々な事例があり、研究し、引き続き検討していく。※他に認知症の現状と対策の取り組みを質問。



田中 義幸 議員

問 ラウンドアップ除草剤を禁止に

答 法的問題があり調査研究する



質 種子法が廃止され、食の安全が脅かされている。嘉麻市議会は、種子法に代わる条例制定を福岡県に求める意見書を採択したことを踏まえて議論する。

質 種子法が廃止され、食の安全が脅かされている。嘉麻市議会は、種子法に代わる条例制定を福岡県に求める意見書を採択したことを踏まえて議論する。

質 種子法が廃止され、食の安全が脅かされている。嘉麻市議会は、種子法に代わる条例制定を福岡県に求める意見書を採択したことを踏まえて議論する。

質 種子法が廃止され、食の安全が脅かされている。嘉麻市議会は、種子法に代わる条例制定を福岡県に求める意見書を採択したことを踏まえて議論する。



荒れた農地

※他にイノシシの肥料化、災害時避難訓練、農業用水路堰の問題、入札改革、交付金問題を質問。

石原 浩二 議員

問 山田地区小富士住宅団地の水害及び土砂災害への対応は

答 太陽光事業者へ改善指導し、対策を精査する



質 小富士分譲住宅団地内は、道路排水口以外の排水設備や調整池がなく、敷地内や山林の雨水が道路排水用側溝に流れ込むようになっている。そのため土砂が流れ込み、道路側溝が詰まっている。現状では、道路上で雨水が濁流の様に流れている。この原因である太陽光事業者へ昨年の災害後、改善に向けた指導を行ったか。

質 今年の2度の災害は、市有地の排水路に、太陽光事業者が造成地の排水管を繋ぎ、これの排水路が破損したことが原因である。太陽光事業者に対し、指導や協議は行うか。

質 市長は、安心・安全で住みたくなるような魅力あるまちづくりに取り組むと言っている。災害防止に全力で

質 市長は、安心・安全で住みたくなるような魅力あるまちづくりに取り組むと言っている。災害防止に全力で



委員会の動き

議会運営委員会

8月22日

9月定例会の日程等について

9月2日

特別委員会の設置等について

9月18日

定例会最終日の日程等について

学校施設整備に関する調査特別委員会

9月20日

正副委員長互選

○委員長

中嶋 時夫

○副委員長

出水 貴之

広報編集特別委員会

9月20日

議会広報編集

10月8日

議会広報編集

10月15日

議会広報編集

10月23日

議会広報編集

出水 貴之 議員



問 地域おこし協力隊の追加募集は

答 関係課と協議し検討したい

質 隊員を受け入れた後、2年間追加募集がされていない。何か課題があるのか。

篠崎産業振興課長 地域

おこし協力隊を採用するには、人件費や活動費などの財源が必要となる。国は特別交付税措置をすることで、同税の性質上、歳入財源として正確な額を見込みにくいという課題がある。また、任期満了後、地域おこし協力隊の収入が途絶え

る中で、どのような方法で、自立し生計を立てていくのかが大きな課題となる。

質 嘉麻市は担い手不足の状況にあると思う。

追加募集する必要性があると思うが見解は。

産業振興課長 若者の

移住定住を促進する点で見れば効果が高いと考えている。また、市の課題である。幅広い業種での担い手不足を解消するための方策の一つであると考えてい

る。来年度における隊員の追加募集は、関係課と協議し検討したい。

自主防災組織

質 自主防災組織の横の繋がりはあるか。

大野防災対策課長 自

主防災組織間の連携があるかないかは把握していない。今後は、自主防災組織の連絡体制や連絡協議会の設置も検討したい。

組織が把握できない場合がある。高齢者・要支援者・乳幼児などの情報を自主防災組織へ提供できないか。

防災対策課長 現在、

避難に支援を要する者の名簿（避難行動要支援者名簿）を作成している。自主防災組織等への、名簿提供には本人の同意が必要となる。そのため、同意の確認作業を実施し、自主防災組織への情報提供を考えている。

【地域おこし協力隊とは】

地方自治体が都市住民を受け入れ、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。



議会だよりを**読**みやすく**変**えていきます！



8月に、埼玉県戸田市議会及び会議録センター(埼玉県鴻巣市)で視察研修を行いました。